

神通電腦股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：台北市內湖區堤頂大道二段187號

電話：(02)2657-6666 #7130

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~8		-
六、合併權益變動表	9		-
七、合併現金流量表	10~12		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	13		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	13		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~30		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30~32		五
(六) 重要會計科目之說明	32~62		六~三四
(七) 關係人交易	62~65		三五
(八) 質抵押之資產	65		三六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 外幣金融商品之匯率資訊	65~67		三七
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	-		-
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	67、69~72		三八
2. 轉投資事業相關資訊	67、73		三八
3. 大陸投資資訊	67~68、74		三八
(十四) 部門資訊	68		三九

會計師核閱報告

神通電腦股份有限公司 公鑒：

神通電腦股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十五所述，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產金額分別為新台幣（以下同）1,216,540 仟元及 980,581 仟元，各佔合併資產總額之 7.73% 及 6.04%；其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之負債金額分別為 149,334 仟元及 61,866 仟元，各佔合併負債總額之 10.40% 及 3.63%；其民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益金額為 (21,187) 仟元及 (19,953) 仟元，各佔合併綜合損益總額之 (1.70)% 及 (1.77)%。又如合併財務報表附註十六所述，神通電腦股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別為 92,656 仟元及 54,780 仟元，暨其民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法之關聯企業損失份額為 235 仟元及 13,390 仟元，及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法

認列之關聯企業之其他綜合損益份額分別為(1,441)仟元及(128)仟元，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

依本會計師核閱之結果，除上段所述該等非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 建 良

劉建良



會計師 王 儀 雯

王儀雯



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 104 年 8 月 5 日

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 91,948	1		\$ 169,268	1		\$ 39,211	-	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	13,751	-		12,931	-		58,407	-	
1125	備供出售金融資產 (附註八及三六)	323,931	2		250,800	2		282,383	2	
1147	無活絡市場之債務工具投資 (附註十及三六)	172,537	1		153,735	1		225,005	2	
1150	應收票據 (附註十一)	305	-		-	-		-	-	
1172	應收帳款 (附註十一)	106,383	1		48,303	1		37,119	-	
1175	應收租賃款 (附註十二)	-	-		-	-		19,263	-	
1180	應收帳款—關係人 (附註三五)	13,261	-		8,924	-		9,028	-	
1190	應收建造合約款 (附註十三)	87	-		36	-		-	-	
1200	其他應收款 (附註十一)	770,599	5		2,382	-		662,892	4	
1210	其他應收款—關係人 (附註三五)	8	-		341	-		14	-	
1220	當期所得稅資產	369	-		412	-		258	-	
1300	存貨及安裝中存貨 (附註十四)	64,891	-		3,824	-		4,257	-	
1470	其他流動資產 (附註十九)	35,962	-		6,201	-		5,277	-	
11XX	流動資產總計	1,594,032	10		657,157	5		1,343,114	8	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	-	-		-	-		374	-	
1523	備供出售金融資產 (附註八及三六)	11,952,752	76		11,431,138	80		12,594,280	78	
1543	以成本衡量之金融資產 (附註九)	743,747	5		794,993	6		914,282	6	
1546	無活絡市場之債務工具投資 (附註十及三六)	1,736	-		1,251	-		1,213	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十六)	92,656	1		86,667	1		54,780	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七)	38,297	-		38,044	-		30,348	-	
1760	投資性不動產 (附註十八)	1,204,739	8		1,211,052	8		1,213,303	8	
1801	電腦軟體	7,160	-		8,647	-		963	-	
1840	遞延所得稅資產	23,740	-		24,630	-		25,827	-	
1985	長期預付租賃款	34,489	-		35,711	-		36,453	-	
1990	其他非流動資產 (附註十九)	36,938	-		19,094	-		27,363	-	
15XX	非流動資產總計	14,136,254	90		13,651,227	95		14,899,186	92	
1XXX	資 產 總 計	\$ 15,730,286	100		\$ 14,308,384	100		\$ 16,242,300	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註二十)	\$ 210,460	1		\$ 100,000	1		\$ 495,000	3	
2110	應付短期票券 (附註二十)	634,549	4		646,532	5		749,662	5	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	11,274	-		7,677	-		-	-	
2150	應付票據 (附註二一)	1	-		1,136	-		1,079	-	
2170	應付帳款 (附註二一)	67,629	1		43,826	-		53,508	-	
2180	應付帳款—關係人 (附註三五)	3,394	-		3,894	-		2,980	-	
2190	應付建造合約款 (附註十三)	70,890	1		38,009	-		50,407	-	
2219	其他應付款 (附註二二)	362,320	2		68,141	1		281,639	2	
2220	其他應付款—關係人 (附註三五)	3,449	-		10,178	-		3,189	-	
2230	本期所得稅負債	380	-		7,860	-		8,031	-	
2399	其他流動負債 (附註二二)	18,959	-		3,246	-		5,830	-	
21XX	流動負債總計	1,383,305	9		930,499	7		1,651,325	10	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債	40,068	-		44,968	-		40,218	-	
2640	淨確定福利負債	179	-		-	-		-	-	
2670	其他非流動負債 (附註二二)	11,958	-		11,174	-		13,397	-	
25XX	非流動負債總計	52,205	-		56,142	-		53,615	-	
2XXX	負債總計	1,435,510	9		986,641	7		1,704,940	10	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二四)									
	股 本									
3110	普通股股本	2,307,524	15		2,307,524	16		2,307,524	14	
3150	待分配股票股利	230,752	1		-	-		-	-	
3100	股本總計	2,538,276	16		2,307,524	16		2,307,524	14	
3200	資本公積	150,496	1		150,496	1		148,817	1	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,198,613	7		1,138,469	8		1,138,469	7	
3350	未分配盈餘	5,462,579	35		5,378,936	37		5,429,986	34	
3300	保留盈餘總計	6,661,192	42		6,517,405	45		6,568,455	41	
3400	其他權益	4,965,592	32		4,392,030	31		5,558,276	34	
3500	庫藏股票	(45,712)	-		(45,712)	-		(45,712)	-	
31XX	本公司業主權益總計	14,269,844	91		13,321,743	93		14,537,360	90	
36XX	非控制權益	24,932	-		-	-		-	-	
3XXX	權益總計	14,294,776	91		13,321,743	93		14,537,360	90	
	負債與權益總計	\$ 15,730,286	100		\$ 14,308,384	100		\$ 16,242,300	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：苗望強

經理人：蔣臺方

會計主管：蔡碧玲

神通電腦股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二五及三五)				
4100	銷貨收入	\$ 40,658	5	\$ 49,533	6
4520	工程收入(附註十三)	22,654	3	14,730	2
4670	維修收入	13,874	1	3,990	-
4220	投資收入	765,998	88	702,721	88
4800	其他營業收入	29,177	3	29,649	4
4000	營業收入合計	<u>872,361</u>	<u>100</u>	<u>800,623</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註二六及三五)				
5110	銷貨成本	15,955	2	27,095	3
5520	工程成本	17,423	2	18,626	2
5670	維修成本	2,284	-	3,248	1
5221	其他投資損失	41,224	5	11,183	1
5222	採用權益法之關聯企業 損失之份額	235	-	13,390	2
5800	其他營業成本	8,927	1	8,808	1
5000	營業成本合計	<u>86,048</u>	<u>10</u>	<u>82,350</u>	<u>10</u>
5900	營業毛利	<u>786,313</u>	<u>90</u>	<u>718,273</u>	<u>90</u>
	營業費用(附註二六)				
6300	研究發展費用	5,314	1	-	-
6100	推銷費用	25,033	3	11,069	1
6200	管理費用	82,163	9	28,348	4
6000	營業費用合計	<u>112,510</u>	<u>13</u>	<u>39,417</u>	<u>5</u>
6900	營業淨利	<u>673,803</u>	<u>77</u>	<u>678,856</u>	<u>85</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	營業外收入及支出 (附註二六)				
7190	其他收入	\$ 7,805	1	\$ 7,049	1
7020	其他利益及損失	(8,489)	(1)	(11,141)	(1)
7050	財務成本	(3,965)	-	(6,153)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(4,649)	-	(10,245)	(1)
7900	稅前淨利	669,154	77	668,611	84
7950	所得稅費用 (利益) (附註二七)	(3,931)	-	16,302	2
8200	本期淨利	<u>673,085</u>	<u>77</u>	<u>652,309</u>	<u>82</u>
	其他綜合損益 (附註二四)				
8360	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(13,226)	(1)	(654)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	584,434	67	475,061	59
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益份額	(1,441)	-	(128)	-
8399	與可能重分類之項目相關所得稅 (附註二七)	<u>1,620</u>	<u>-</u>	<u>110</u>	<u>-</u>
8300	本期稅後其他綜合損益合計	<u>571,387</u>	<u>66</u>	<u>474,389</u>	<u>59</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 1,244,472</u>	<u>143</u>	<u>\$ 1,126,698</u>	<u>141</u>
	淨利 (損) 歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 674,517	77	\$ 652,309	81
8620	非控制權益	(1,432)	-	-	-
8600		<u>\$ 673,085</u>	<u>77</u>	<u>\$ 652,309</u>	<u>81</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 1,248,079	143	\$ 1,126,698	141
8720	非控制權益	(3,607)	-	-	-
8700		<u>\$ 1,244,472</u>	<u>143</u>	<u>\$ 1,126,698</u>	<u>141</u>
	每股盈餘 (附註二八)				
9750	基 本	<u>\$ 2.94</u>		<u>\$ 2.85</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 2.94</u>		<u>\$ 2.85</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：苗豐強



經理人：蔣臺方



會計主管：蔡碧玲





神通電腦股份有限公司及子公司
合併損益變動表
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經擴充審核，並未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司	股 份						業 務 主 體 之 損 益 項 目				非 控 制 權 益	權 益 總 額		
		普 通 股 股 本	待 分 配 股 票 股 利	合 計	資 本 公 積	保 留 盈 餘	盈 餘	其 他 損 益	備 出 售 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 損 益	合 計			庫 藏 股 票	
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,307,524	\$ -	\$ 2,307,524	\$ 148,817	\$ 1,101,348	\$ 5,045,550	\$ 6,146,898	(\$ 30,196)	\$ 5,114,083	\$ 5,083,887	(\$ 45,712)	\$ 13,641,414	\$ -	\$ 13,641,414
B1	102 年度 盈 餘 分 配	-	-	-	-	37,121	(37,121)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(230,752)	(230,752)	-	-	-	-	(230,752)	-	(230,752)
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	652,309	652,309	-	-	-	-	652,309	-	652,309
D3	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(672)	475,061	474,389	-	474,389	-	474,389
D5	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	652,309	652,309	(672)	475,061	474,389	-	1,126,698	-	1,126,698
Z1	103 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,307,524	\$ -	\$ 2,307,524	\$ 148,817	\$ 1,138,469	\$ 5,429,986	\$ 6,568,455	(\$ 30,868)	\$ 5,589,144	\$ 5,558,276	(\$ 45,712)	\$ 14,537,360	\$ -	\$ 14,537,360
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,307,524	\$ -	\$ 2,307,524	\$ 150,496	\$ 1,138,469	\$ 5,378,936	\$ 6,517,405	(\$ 11,166)	\$ 4,403,196	\$ 4,392,030	(\$ 45,712)	\$ 13,321,743	\$ -	\$ 13,321,743
B1	103 年度 盈 餘 分 配	-	-	-	-	60,144	(60,144)	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(230,752)	(230,752)	-	-	-	-	-	-	-
B9	本 公 司 股 東 股 票 股 利	-	230,752	230,752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(299,978)	(299,978)	-	-	-	-	(299,978)	-	(299,978)
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,539	28,539
D1	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	674,517	674,517	-	-	-	-	674,517	(1,432)	673,085
D3	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(10,872)	584,434	573,562	-	573,562	(2,175)	571,387
D5	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	674,517	674,517	(10,872)	584,434	573,562	-	1,248,079	(3,607)	1,244,472
Z1	104 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,307,524	\$ 230,752	\$ 2,538,276	\$ 150,496	\$ 1,198,613	\$ 5,462,579	\$ 6,661,192	(\$ 22,038)	\$ 4,987,630	\$ 4,965,592	(\$ 45,712)	\$ 14,269,844	\$ 24,932	\$ 14,294,776

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：苗豐強



經理人：蔣臺方



會計主管：蔡碧玲



神通電腦股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 669,154	\$ 668,611
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產)	7,721	7,551
A20200	攤銷費用	2,051	228
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	1,456	636
A20900	財務成本	3,965	6,153
A21000	財務保證攤銷	(3,081)	(4,275)
A21200	利息收入	(939)	(1,181)
A21300	股利收入	(765,998)	(659,720)
A22300	採用權益法之關聯企業損失之 份額	235	13,390
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	8	-
A23100	處分投資損失 (利益)	30,041	(43,001)
A23700	存貨跌價回升利益	(8,971)	-
A29900	其他投資損失	11,183	11,183
A30000	與營業活動相關之資產及負債之淨 變動數		
A31130	應收票據	(297)	293
A31150	應收帳款	(44,816)	14,989
A31160	應收帳款—關係人	(4,559)	(2,762)
A31170	應收建造合約款	941	-
A31180	其他應收款	(2,759)	2,540
A31190	其他應收款—關係人	333	-
A31200	存貨及安裝中存貨	(2,339)	4,232
A31240	其他流動資產	(15,540)	(107)
A31990	應收租賃款	-	8,063
A31990	預付退休金	(5)	(158)
A32130	應付票據	(1,136)	1,079

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
A32150	應付帳款	\$ 13,121	(\$ 17,096)
A32160	應付帳款—關係人	(500)	(526)
A32170	應付建造合約款	32,881	(15,012)
A32180	其他應付款項	(21,063)	(24,117)
A32190	其他應付款—關係人	(9,729)	1,193
A32230	其他流動負債	<u>10,871</u>	<u>1,731</u>
A33000	營運產生之現金流出	(97,771)	(26,083)
A33100	收取之利息	884	1,174
A33500	支付之所得稅	(<u>5,851</u>)	(<u>20,831</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(<u>102,738</u>)	(<u>45,740</u>)
投資活動之現金流量			
B00010	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,017	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(9,836)
B00300	取得備供出售金融資產	(22,910)	(91,500)
B00400	出售備供出售金融資產價款	12,601	163,950
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(112,545)	(224,266)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	95,810	203,902
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(26,461)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	1,341
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(50,874)	-
B02200	取得子公司之淨現金流入	56,610	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,354)	(67,181)
B03700	存出保證金增加	(7,801)	(4,257)
B03800	存出保證金減少	1,830	5,474
B04500	購買電腦軟體	(199)	(761)
B07100	預付設備款增加	-	(<u>5,765</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>27,815</u>)	(<u>55,360</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款淨增加	75,009	34,000
C00600	應付短期票券淨減少	(11,983)	(49,977)
C03000	收取存入保證金	-	277
C04200	財務保證負債增加	4,926	4,124

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
C03100	存入保證金返還	(\$ 1,068)	(\$ 1,075)
C05600	支付之利息	(3,921)	(6,253)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>62,963</u>	<u>(18,904)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(9,730)	<u>544</u>
EEEE	現金及約當現金減少數	(77,320)	(119,460)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>169,268</u>	<u>158,671</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 91,948</u>	<u>\$ 39,211</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月5日核閱報告)

董事長：苗豐強



經理人：蔣臺方



會計主管：蔡碧玲



神通電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

神通電腦股份有限公司(以下稱「本公司」)於 63 年 11 月設立，主要從事系統整合服務、自動化系統、應用軟體設計及工業電腦銷售等業務。本公司自 93 年 4 月起，經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。本公司於 99 年 9 月將主要營業部門以兄弟分割方式讓與神通資訊科技股份有限公司(神通資科)。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRS 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準

則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註三四。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

3. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日淨確定福利資產、遞延所得稅負債及保留盈餘，惟不調整該日存貨之帳面金額。此外，合併公司選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。

綜上所述，合併公司適用 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定並無重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

合併公司從事自動化系統建造工程部分，其營運週期長於一年，是以與其業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動與非流動之標準。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。

分階段達成之企業合併係以收購日之公允價值再衡量合併公司先前已持有被收購者之權益，若因而產生任何利益或損失，則認列為損益。因先前已持有被收購者之權益而於收購日前已認列於其他綜合損益之金額，係按與合併公司若直接處分其先前已持有權益之相同基礎認列。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債

表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有可歸屬於本公司業主且與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(七) 存貨及安裝中存貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

置放於客戶處進行銷售前測試之系統整合服務相關設備，按加權平均成本與淨變現價值孰低計價，帳列安裝中存貨。

(八) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面

金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

(九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十一) 電腦軟體

電腦軟體以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。電腦軟體於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限電腦軟體係以成本減除累計減損損失列報。

電腦軟體除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

電腦軟體係以直線基礎按三年計提攤銷。

(十二) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十三) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

合併公司於下列情形下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值衡量基礎管理或評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生供具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

合併公司原持有神達電腦股票，因該被投資公司組織重組使合併公司改持有神達控股之股票（參見附註八），因該資產所有權之所有風險及報酬並未移轉予他人，故依經濟實質未將該備供出售金融資產除列及認列處分損益。

(3) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收租賃款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等因素。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損

益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收款項無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三四。

(2) 財務保證合約

合併公司發行且非屬透過損益按公允價值衡量之財務保證合約，於原始認列後係以攤銷後金額衡量。惟若經評估很有可能將須支付合約義務金額，則後續以合約義務之最佳估計金額與攤銷後金額孰高者衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約及結構式商品，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定日為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則

將視避除關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 勞務之提供

維修收入係於服務完成時認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度，但以此決定完成程度不具代表性者除外。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

合併公司依據過去經驗預估可能發生之建造合約保固成本。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為成本。

當建造合約至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列預收建造合約款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。
合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

(十七) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 投資關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。合併公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本（利益）及淨確定福利負債（預付退休金）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(六) 建造合約

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本加權計算之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金

之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算。(參閱附註十三)。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 198	\$ 2	\$ 20
銀行支票及活期存款	68,855	117,704	32,891
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>22,895</u>	<u>51,562</u>	<u>6,300</u>
	<u>\$ 91,948</u>	<u>\$ 169,268</u>	<u>\$ 39,211</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>指定透過損益按公允價值</u>			
<u> 衡量之金融資產—流動</u>			
衍生工具			
— 結構式存款(一)	\$ 11,610	\$ 12,931	\$ 58,247
— 遠期外匯合約(二)	<u>2,141</u>	<u>-</u>	<u>160</u>
	<u>\$ 13,751</u>	<u>\$ 12,931</u>	<u>\$ 58,407</u>
<u>持有供交易之金融資產—</u>			
<u> 非流動</u>			
衍生工具			
— 遠期外匯合約(二)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 374</u>
<u>持有供交易之金融負債—</u>			
<u> 流動</u>			
衍生工具			
— 遠期外匯合約(二)	<u>\$ 11,274</u>	<u>\$ 7,677</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日尚未到期之結構式存款如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
本金人民幣(仟元)	<u>\$ 2,300</u>	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 12,000</u>
到期期間	104年12月	104年1月	103年7月~10月

結構式存款係包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

(二) 於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>104年6月30日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	104.7~105.1	EUR 4,000/NTD147,654
<u>103年12月31日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	104.3~104.7	EUR 4,000/NTD 161,856
<u>103年6月30日</u>			
買入遠期外匯	歐元兌新台幣	104.3~104.7	EUR 4,000/NTD 161,856

八、備供出售金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 291,734	\$ 222,008	\$ 250,670
基金受益憑證	<u>32,197</u>	<u>28,792</u>	<u>31,713</u>
	<u>\$ 323,931</u>	<u>\$ 250,800</u>	<u>\$ 282,383</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票(二)	<u>\$ 11,952,752</u>	<u>\$ 11,431,138</u>	<u>\$ 12,594,280</u>
國外投資			
上市公司債(一)	8,853	8,853	8,853
減：累計減損	(<u>8,853</u>)	(<u>8,853</u>)	(<u>8,853</u>)
	<u>\$ 11,952,752</u>	<u>\$ 11,431,138</u>	<u>\$ 12,594,280</u>

(一) 合併公司於 92 年度購買美國通用汽車公司所發行之 45 年期公司債。該公司於 98 年度因債務困難而重整，合併公司已於該年度認列 8,853 仟元之減損損失。

(二) 備供出售金融資產質押之資訊，參閱附註三六。

九、以成本衡量之金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內未上市櫃普通股	\$ 727,062	\$ 777,880	\$ 898,135
國外未上市櫃普通股	<u>16,685</u>	<u>17,113</u>	<u>16,147</u>
	<u>\$ 743,747</u>	<u>\$ 794,993</u>	<u>\$ 914,282</u>
依衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 743,747</u>	<u>\$ 794,993</u>	<u>\$ 914,282</u>

合併公司所持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

上述 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日未上市櫃股票，其中投資遠通電收之帳列金額分別為 234,838 仟元、246,021 仟元及 257,204 仟元，係政府鼓勵 BOT 之特許公司，合併公司自開始營運日依剩餘特許年限（至 114 年 12 月止）攤銷投資成本，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日攤銷金額皆為 11,183 仟元（帳列其他投資損失）。截至 104 年及 103 年 6 月 30 日止合併公司已對遠通電收提列累計減損損失皆為 342,444 仟元。

合併公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以所持有之神通資料之股數帳面金額 39,635 仟元為部分對價，取得子公司艾迪訊科技 57.18% 之股數，並產生損失（帳列其他投資損失）5,839 仟元，請參閱附註二九。

十、無活絡市場之債務工具投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(一)	\$ 164,148	\$ 151,220	\$ 222,985
質押定期存單(二)	<u>8,389</u>	<u>2,515</u>	<u>2,020</u>
	<u>\$ 172,537</u>	<u>\$ 153,735</u>	<u>\$ 225,005</u>
<u>非 流 動</u>			
質押定期存單(二)	<u>\$ 1,736</u>	<u>\$ 1,251</u>	<u>\$ 1,213</u>

(一) 截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.60%-4.70%、0.88%-4.70% 及 0.47%-1.60%。

(二) 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日質押定期存單市場利率區間為年利率 0.94%-1.37%、1.11%-1.37% 及 1.11%-1.37%。

(三) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三六。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 305	\$ -	\$ -
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 109,050	\$ 50,615	\$ 39,490
減：備抵呆帳	<u>(2,667)</u>	<u>(2,312)</u>	<u>(2,371)</u>
	<u>\$ 106,383</u>	<u>\$ 48,303</u>	<u>\$ 37,119</u>
<u>其他應收款</u>			
應收股利	\$ 765,998	\$ -	\$ 659,720
其 他	<u>4,601</u>	<u>2,382</u>	<u>3,172</u>
	<u>\$ 770,599</u>	<u>\$ 2,382</u>	<u>\$ 662,892</u>

合併公司對客戶之平均授信期間為 150 天。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款，除特殊原因個案評估之案件外，回收機會甚微，合併公司依個案評估認列 100%備抵呆帳；對於帳齡在 150 天至 1 年之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額（惟對該等應收帳款並未持有任何擔保品）。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下（係以逾期天數為基準進行分析）：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
0~30 天	\$ 3,564	\$ -	\$ -
31~90 天	2	-	-
91~365 天	-	-	-
366 天以上	<u>612</u>	<u>-</u>	<u>241</u>
合 計	<u>\$ 4,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 241</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,312	\$ 2,373
企業合併取得	362	-
本期迴轉呆帳	-	-
外幣換算差額	(7)	(2)
期末餘額	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ 2,371</u>

十二、應收租賃款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>租賃投資總額</u>			
不超過1年	\$ -	\$ -	\$ 19,444
1~5年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
			19,444
減：未賺得融資收益	<u>-</u>	<u>-</u>	(181)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,263</u>
<u>應收租賃款</u>			
不超過1年	\$ -	\$ -	\$ 19,263
1~5年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
應收租賃款合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,263</u>

合併公司簽訂之銷售型融資租賃協議，皆以新台幣計價，平均融資租賃期間為4年。

租賃期間之隱含利率於合約日決定後不再變動，截至103年6月30日止，融資租賃合約平均隱含利率皆約為年利率3%-5%。

截至103年6月30日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

十三、應收（付）建造合約款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 87	\$ 538	\$ -
減：累計工程進度請款金額	<u>-</u>	(502)	<u>-</u>
應收建造合約款	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 411,338	\$ 351,787	\$ 345,729
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(340,448)	(313,778)	(295,322)
應付建造合約款	<u>\$ 70,890</u>	<u>\$ 38,009</u>	<u>\$ 50,407</u>

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 22,654 仟元及 14,730 仟元。

十四、存貨及安裝中存貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
系統整合產品	\$ 10,176	\$ 3,418	\$ 3,451
維修服務備品	-	-	1,466
減：備抵損失	(81)	(81)	(1,885)
	10,095	3,337	3,032
安裝中存貨	54,796	487	1,225
	<u>\$ 64,891</u>	<u>\$ 3,824</u>	<u>\$ 4,257</u>

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 8,971 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上漲所致。

十五、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
本公司	Mix System Holdings (MIX)	投 資	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	和利投資股份有限公司 (和利投資)	投 資	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司及和利投資	艾迪訊科技股份有限公司 (艾迪訊科技)	無線射頻 (RFID) 之研究、開發、生產及銷售	89.51%	30.75%	30.00%	註
MIX	Mitac Investment China Co., (MICCL)	投 資	100.00%	100.00%	100.00%	
和利投資	神旭資訊	專業認證課程之培訓、銷售資訊軟體及電腦週邊產品	100.00%	100.00%	100.00%	
和利投資	聯宿資訊	金融業應用軟體之開發及出售相關硬體設備	100.00%	100.00%	100.00%	
MICCL	上海亞太神通	開發、生產計算機軟件、計算機自動化控制設備及計算機系統集成	100.00%	100.00%	100.00%	
艾迪訊科技	Aidixun Investment Co.,Ltd(Aidixun)	投 資	100.00%	-	-	註
Aidixun	艾迪訊電子科技(無錫)有限公司 (艾迪訊無錫)	無線射頻 (RFID) 之研究、開發、生產及銷售	64.91%	-	-	註
Aidixun	南京昌訊信息科技股份有限公司 (南京昌訊)	軟體研發及設計	100.00%	-	-	註

註：請參閱附註九、十六、二九及三十說明。

(二) 上述列入合併財務報告之子公司均非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該等非重要子公司 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為 1,216,540 仟元及 980,581 仟元，各佔合併資產總額之 7.73% 及 6.04%；負債總額分別為 149,334 仟元及 61,866 仟元，各佔合併負債總額之 10.40% 及 3.63%；104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益金額分別為 (21,187) 仟元及 (19,953) 仟元，各佔合併綜合損益總額之 (1.70)% 及 (1.77)%。

(三) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十六、採用權益法之投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>投資關聯企業</u>			
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
<u>非上市櫃公司</u>			
福建神威系統集成有限			
公司	\$ 92,656	\$ 43,459	\$ 8,549
艾迪訊科技	-	43,208	46,231
	<u>\$ 92,656</u>	<u>\$ 86,667</u>	<u>\$ 54,780</u>

福建神威系統集成有限公司（福建神威），其業務為機電及自動化系統、銀行軟件應用及其他計算機系統集成。

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
福建神威	40%	40%	40%
艾迪訊科技	(註)	30.75%	30%

註：合併公司於 104 年 2 月收購艾迪訊科技 57.87% 股權，使合併公司對其持股比例由 30.75% 增加為 88.62% 並取得控制力，於本期納入合併個體表達。合併公司以收購日之公允價值再衡量艾迪訊科技之股權（30.75%），因而產生損失 23,930 仟元（帳列其他投資損失）。

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

合併公司享有之份額	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
本期淨損	(\$ 235)	(\$ 13,390)
其他綜合損益	(<u>1,441</u>)	(<u>128</u>)
綜合損益總額	(\$ <u>1,676</u>)	(\$ <u>13,518</u>)

十七、不動產、廠房及設備

各類別帳面金額	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
房屋建築	\$ 34,547	\$ 35,933	\$ 28,316
機器及通訊設備	2,735	246	302
水電設備	322	275	323
電腦設備	92	684	554
運輸設備	176	195	483
辦公設備	<u>425</u>	<u>711</u>	<u>370</u>
	<u>\$ 38,297</u>	<u>\$ 38,044</u>	<u>\$ 30,348</u>

合併公司之不動產、廠房及設備於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除提列折舊外並未發生其他重大增添及處分情形。

於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無顯著減損跡象，故合併公司未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎主要按下列耐用年數計提折舊：

房屋建築	50年
機器及通訊設備	3年
水電設備	4至10年
電腦設備	3至5年
運輸設備	5年
辦公設備	3至8年

十八、投資性不動產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
已完工投資性不動產			
土地	\$ 786,016	\$ 786,016	\$ 786,016
房屋建築	<u>418,723</u>	<u>425,036</u>	<u>427,287</u>
	<u>\$ 1,204,739</u>	<u>\$ 1,211,052</u>	<u>\$ 1,213,303</u>

係以直線基礎按 7 至 50 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之公允價值分別約為 2,258,488 仟元、2,257,464 仟元及 2,130,000 仟元，係參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十九、其他資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 26,121	\$ 1,758	\$ 2,169
進項及留抵稅額	2,558	1,858	17
預付費用	6,675	1,257	1,794
員工借支	593	1,294	1,200
其他流動資產	<u>15</u>	<u>34</u>	<u>97</u>
	<u>\$ 35,962</u>	<u>\$ 6,201</u>	<u>\$ 5,277</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 24,905	\$ 7,112	\$ 8,553
預付退休金	12,033	11,982	13,045
預付設備款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,765</u>
	<u>\$ 36,938</u>	<u>\$ 19,094</u>	<u>\$ 27,363</u>

二十、借 款

(一) 短期借款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
—銀行信用借款	<u>\$ 210,460</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 495,000</u>

銀行信用借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.20%~2.25%、1.20%及 1.20%~1.22%。

(二) 應付短期票券

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付商業本票	\$ 635,000	\$ 647,000	\$ 750,000
減：未攤銷折價	(451)	(468)	(338)
	<u>\$ 634,549</u>	<u>\$ 646,532</u>	<u>\$ 749,662</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>104年6月30日</u>					
國際票券	\$200,000	(\$ 266)	\$199,734	0.72%	無
中華票券	200,000	(34)	199,966	0.68%	無
萬通票券	200,000	(78)	199,922	0.95%	無
台灣票券	<u>35,000</u>	<u>(73)</u>	<u>34,927</u>	0.90%	無
	<u>\$635,000</u>	<u>(\$ 451)</u>	<u>\$634,549</u>		
<u>103年12月31日</u>					
中華票券	\$190,000	(\$ 33)	\$189,967	0.79%	無
萬通票券	200,000	(90)	199,910	0.86%	無
台灣票券	75,000	(144)	74,856	0.90%	無
大中票券	<u>182,000</u>	<u>(201)</u>	<u>181,799</u>	0.96%	無
	<u>\$647,000</u>	<u>(\$ 468)</u>	<u>\$646,532</u>		
<u>103年6月30日</u>					
中華票券	\$200,000	(\$ 56)	\$199,944	0.79%	無
萬通票券	200,000	(111)	199,889	0.84%	無
台灣票券	150,000	(156)	149,844	1.00%	無
大中票券	<u>200,000</u>	<u>(15)</u>	<u>199,985</u>	0.91%	無
	<u>\$750,000</u>	<u>(\$ 338)</u>	<u>\$749,662</u>		

二一、應付票據及應付帳款

合併公司帳列應付票據及帳款均因營業而產生，其平均賒帳期間為75天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

流 動	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 2,306	\$ 22,787	\$ 2,854
應付利息	109	65	65
應付員工分紅	4,500	3,000	4,500
應付董監酬勞	4,500	3,000	4,500
應付股利	299,978	-	230,752
應付專案費用	-	-	24,074
應付工程罰款	28,670	28,670	7,650
其 他	<u>22,257</u>	<u>10,619</u>	<u>7,244</u>
	<u>\$ 362,320</u>	<u>\$ 68,141</u>	<u>\$ 281,639</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他負債			
預收款項	\$ 10,067	\$ -	\$ 2,805
暫收款	8,222	3,020	2,467
其他	670	226	558
	<u>\$ 18,959</u>	<u>\$ 3,246</u>	<u>\$ 5,830</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
財務保證合約(附註三四)	\$ 9,800	\$ 7,955	\$ 10,521
存入保證金(附註三四)	2,158	3,219	2,876
	<u>\$ 11,958</u>	<u>\$ 11,174</u>	<u>\$ 13,397</u>

二三、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及部分子公司(聯宿、神旭及艾迪訊科技)所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。合併公司於104年及103年1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為2,020仟元及852仟元。

合併公司於大陸之子公司，已依規定每月按薪資總額之一定比率交付養老保險費給當地政府機構，大陸員工可於退休後向該等政府領取退休金。104年及103年1月1日至6月30日分別支付1,930仟元及1,029仟元。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

合併公司之本公司及艾迪訊科技所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司及艾迪訊按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用

局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ -	(\$ 21)
營業費用	<u>86</u>	<u>(122)</u>
	<u>\$ 86</u>	<u>(\$ 143)</u>

二四、權益

(一) 普通股股本

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數（仟股）	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>230,752</u>	<u>230,752</u>	<u>230,752</u>
已發行股本	\$ 2,307,524	\$ 2,307,524	\$ 2,307,524
待分配股票股利	<u>230,752</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
已發行股本	<u>\$ 2,538,276</u>	<u>\$ 2,307,524</u>	<u>\$ 2,307,524</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 101,290	\$ 101,290	\$ 101,290
庫藏股票交易	<u>49,206</u>	<u>49,206</u>	<u>47,527</u>
	<u>\$ 150,496</u>	<u>\$ 150,496</u>	<u>\$ 148,817</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易）部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算之盈餘於依法繳納稅捐後，應先彌補虧損，如尚有盈餘，再提列法定盈餘公積 10%，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，將其餘額依下列順序分派：

1. 董監酬勞不高於 5%。
2. 員工紅利不低於 0.01%。本公司分配員工股票紅利時，得包括符合一定條件之從屬公司員工，其一定條件授權董事長訂定之。
3. 其餘得連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會承認後分派之。

盈餘分配比率及股東現金股利之比率，得由董事會考量公司財務結構、資金需求及獲利情形，以現金股利不低於股利總額 10%擬定之，惟經股東會同意得調整之。

上述法定盈餘公積應提列至其餘額達實收股本時止。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二六之（六）員工福利費用。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 10 日及 103 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 60,144	\$ 37,121	\$ -	\$ -
現金股利	299,978	230,752	1.3	1.0
股票股利	230,752	-	1.0	-

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 11,166)</u>	<u>(\$ 30,196)</u>
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	(10,788)	(654)
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額	(1,441)	(128)
處分採權益法之投資重分 類至損益	(263)	-
換算國外營運機構淨資產 所產生損益之相關所得 稅	<u>1,620</u>	<u>110</u>
期末餘額	<u>(\$ 22,038)</u>	<u>(\$ 30,868)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 4,403,196</u>	<u>\$ 5,114,083</u>
備供出售金融資產未實現 損失	<u>584,434</u>	<u>475,061</u>
期末餘額	<u>\$ 4,987,630</u>	<u>\$ 5,589,144</u>

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>
取得艾迪訊科技所增加之非 控制權益(附註二九)	28,539
歸屬於非控制權益之份額 本期淨損	(1,432)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>(2,175)</u>
期末餘額	<u>\$ 24,932</u>

(六) 庫藏股票

	收回原因 子公司持有母公司 股票 (仟股)
103 年 1 月 1 日股數	1,679
本期增加	-
本期減少	-
103 年 6 月 30 日股數	<u>1,679</u>
104 年 1 月 1 日股數	1,679
本期增加	-
本年度減少	-
104 年 6 月 30 日股數	<u>1,679</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

104 年 6 月 30 日

子 公 司 名 稱	持有股數 (仟股)	帳 面 金 額	市 價
和利投資	1,679	\$ 45,712	\$ 48,516

103 年 12 月 31 日

子 公 司 名 稱	持有股數 (仟股)	帳 面 金 額	市 價
和利投資	1,679	\$ 45,712	\$ 44,538

103 年 6 月 30 日

子 公 司 名 稱	持有股數 (仟股)	帳 面 金 額	市 價
和利投資	1,679	\$ 45,712	\$ 43,721

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二五、收 入

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 40,658	\$ 49,533
工程收入	22,654	14,730
維修收入	13,874	3,990
股利收入及投資收益	765,998	702,721
投資性不動產租金收入	29,177	29,099
其他營業收入	-	550
	<u>\$872,361</u>	<u>\$800,623</u>

二六、本期淨利

係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 939	\$ 1,181
財務保證收入	3,081	4,275
其他	3,785	1,593
	<u>\$ 7,805</u>	<u>\$ 7,049</u>

(二) 其他利益及損失

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 276)	(\$ 279)
持有供交易之金融商品淨損失	-	(636)
保證手續費	(4,966)	(4,162)
專案罰款	-	(1,428)
其他	(3,247)	(4,636)
	<u>(\$ 8,489)</u>	<u>(\$ 11,141)</u>

(三) 財務成本

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,965</u>	<u>\$ 6,153</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,408	\$ 1,381
投資性不動產	6,313	6,170
電腦軟體	1,686	228
長期預付租賃款	365	-
合計	<u>\$ 9,772</u>	<u>\$ 7,779</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,366	\$ 6,247
營業費用	<u>1,355</u>	<u>1,304</u>
	<u>\$ 7,721</u>	<u>\$ 7,551</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ 130
營業費用	2,051	-
其他損失	<u>-</u>	<u>98</u>
	<u>\$ 2,051</u>	<u>\$ 228</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性不動 產之直接營運費用	<u>\$ 8,927</u>	<u>\$ 8,808</u>

(六) 員工福利費用

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 78,393	\$ 36,518
退職後福利(附註二三)		
確定提撥計畫	3,950	1,881
確定福利計畫	86	(143)
其他員工福利	<u>1,894</u>	<u>657</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 84,323</u>	<u>\$ 38,913</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,189	\$ 12,090
營業費用	<u>81,134</u>	<u>26,823</u>
	<u>\$ 84,323</u>	<u>\$ 38,913</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）依公司章程規定之比率，估列金額如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工紅利	\$ 1,500	\$ 1,500
董監事酬勞	1,500	1,500

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以按評價技術評估之公允價值決定股數。

本公司分別於 104 年 6 月 10 日及 103 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度	102年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 3,000	\$ 3,000
董監事酬勞	3,000	3,000

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 38	\$ 225
外幣兌換損失總額	(314)	(504)
淨 損 益	(\$ 276)	(\$ 279)

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 1,033	\$ 2,509
未分配盈餘加徵	1,038	5,167
以前年度之調整	(1,935)	346
投資抵減	(<u>1,677</u>)	-
	(1,541)	8,022
遞延所得稅		
當期產生者	(<u>2,390</u>)	<u>8,280</u>
認列於損益之所得稅費用 （利益）	<u>(\$ 3,931)</u>	<u>\$ 16,302</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
遞延所得稅		
當期產生者		
— 國外營運機構財務報 表之換算	(\$ <u>1,620</u>)	(\$ <u>110</u>)
認列於其他綜合損益之所得 稅	<u>(\$ 1,620)</u>	<u>(\$ 110)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 600,748	\$ 600,748	\$ 600,748
87 年度以後未分配 盈餘	<u>4,861,831</u>	<u>4,778,188</u>	<u>4,829,238</u>
	<u>\$ 5,462,579</u>	<u>\$ 5,378,936</u>	<u>\$ 5,429,986</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 441,009</u>	<u>\$ 435,744</u>	<u>\$ 424,429</u>

本公司分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之可扣抵稅額帳戶餘額為準。由於本公司無法估計股利分配日前可獲配股利所

含之可扣抵稅額，因此無法合理估計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率。102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 10.40%。

(四) 國內所得稅核定情形

	<u>核 定 年 度</u>
本公司	101
和利	101
聯宿	101
神旭	102
艾迪訊	102

二八、每股盈餘

	單位：每股元	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.94</u>	<u>\$ 2.85</u>
無償配股基準日（104年8月29日）在通過財務報表後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 2.68</u>	<u>\$ 2.59</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.94</u>	<u>\$ 2.85</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 674,517</u>	<u>\$ 652,309</u>

股 數

	單位：仟股	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	229,074	229,073
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅或員工酬勞	<u>69</u>	<u>98</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>229,143</u>	<u>229,171</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	收購比例(%)	移轉對價
艾迪訊科技及其子公司	無無線射頻(RFID)之研究、開發、生產及銷售	104年2月1日	57.87%	<u>\$ 34,147</u>

合併公司於104年1月1日至6月30日收購艾迪訊科技係為繼續擴充合併公司之營運。

(二) 移轉對價

	艾迪訊科技及其子公司
現金	\$ 732
以成本衡量之金融資產	<u>33,415</u>
合計	<u>\$ 34,147</u>

收購相關成本128仟元，已予排除於移轉對價之外，並認列於收購當期損益。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	艾迪訊科技及其子公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 57,342
無活絡市場之債務工具	
投資	6,344
應收帳款	14,816
應收建造合約款	992
其他應收款	4

(接次頁)

(承前頁)

	艾迪訊科技 及其子公司
本期所得稅資產	\$ 45
存貨及安裝中存貨	50,414
其他流動資產	14,039
非流動資產	
不動產、廠房及設備	1,444
其他非流動資產	12,237
流動負債	
短期借款	(35,451)
應付帳款	(10,870)
其他應付款	(16,350)
其他應付款－關係人	(3,000)
其他流動負債	(5,208)
非流動負債	
淨確定福利負債	(184)
其他非流動負債	(7)
	<u>\$ 86,607</u>

(四) 非控制權益

艾迪訊科技之非控制權益 (11.38%之所有權權益) 係按收購日非控制權益之公允價值 34,316 仟元衡量。

(五) 因收購產生之商譽

	艾迪訊科技 及其子公司
移轉對價 (57.87%)	<u>\$ 34,147</u>
加：收購日前取得股權 (30.75%) 之公允價值	18,144
加：非控制權益 (11.38%) 之 公允價值	34,316
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>86,607</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$ -</u>

(六) 取得子公司之淨現金流入

	艾迪訊科技 及其子公司
取得之現金及約當現金餘額	\$ 57,342
減：現金支付之對價	(732)
	<u>\$ 56,610</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	艾迪訊科技 及其子公司
營業收入	\$ 36,337
本期淨損	(\$ 24,698)

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，104年1月1日至6月30日合併公司擬制營業收入及淨損分別為39,454仟元及(21,467)仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當期開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

三十、與非控制權益之權益交易

合併公司於收購日後以所持有之以成本衡量之金融資產 381 仟元及現金 678 仟元向非控制權益收購艾迪訊科技 0.89% 股權，致持股比例由 88.62% 上升至 89.51%。

三一、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

- (一) 經股東會決議配發之現金股利於 104 年及 103 年 6 月 30 日均尚未發放（參閱附註二二及二四）。
- (二) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將以成本衡量之金融資產共計 33,796 仟元換股取得子公司艾迪訊科技 57.18% 股權（請參閱附註二九及三十）。

三二、營業租賃協議

(一) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為1~5年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不超過1年	\$ 59,548	\$ 45,023	\$ 56,125
1~5年	<u>64,318</u>	<u>37,348</u>	<u>1,967</u>
	<u>\$ 123,866</u>	<u>\$ 82,371</u>	<u>\$ 58,092</u>

(二) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為1~3年。所有租賃期間超過5年之營業租賃均包括每5年依市場行情調整租金之檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對租賃並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不超過1年	\$ 4,715	\$ -	\$ 25
1~5年	<u>3,287</u>	<u>-</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 8,002</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>

三三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略預期並無重大變動。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金與無活絡市場之債務工具投資）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司管理階層每半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由發行新股、發放現金股利、舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具－結構式存款	\$ -	\$ 11,610	\$ -	\$ 11,610
衍生工具－遠期外匯合約	-	<u>2,141</u>	-	<u>2,141</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,751</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市櫃有價證券				
－權益投資	\$ 12,244,486	\$ -	\$ -	\$ 12,244,486
基金受益憑證	<u>32,197</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>32,197</u>
	<u>\$ 12,276,683</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,276,683</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,274</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,274</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具－結構式存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,931</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,931</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市櫃有價證券				
－權益投資	\$ 11,653,146	\$ -	\$ -	\$ 11,653,146
基金受益憑證	<u>28,792</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>28,792</u>
	<u>\$ 11,681,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,681,938</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,677</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,677</u>

103 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具－結構式存款	\$ -	\$ 58,781	\$ -	\$ 58,781
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市櫃有價證券				
－權益投資	\$ 12,844,950	\$ -	\$ -	\$ 12,844,950
基金受益憑證	31,713	-	-	31,713
	<u>\$ 12,876,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,876,663</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
量－持有供交易	\$ 13,751	\$ 12,931	\$ 58,781
放款及應收款(1)	1,156,777	384,204	993,745
備供出售金融資產(2)	13,020,430	12,476,931	13,790,945
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
量－持有供交易	11,274	7,677	-
以攤銷後成本衡量(3)	1,281,802	873,707	1,587,057

- (1) 餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收租賃款及其他應收款等。
- (2) 餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。
- (3) 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付款項及其他應付款等。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收款項、應收租賃款、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，合併公司之銷售額及成本金額中非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價之比例目前並不大。合併公司匯率暴險之管理係以自然避險為原則，並於政策許可之範圍內，針對部分外幣資金需求（外幣資產與負債部位之差額）利用衍生性金融商品管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及

遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。

下表之正數係表示當新台幣（功能性貨幣）相對於各相關貨幣升值／貶值 5% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額。

	美金之影響		歐元之影響		人民幣之影響	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損益	\$ 122	\$ 91	\$ 843	\$ 642	\$ 3	\$ -

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之非功能性貨幣計價之現金、應收付款項及遠期外匯合約。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定利率借入資金，因而產生公允價值利率暴險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司係持有固定利率銀行借款，經評估未產生重大現金流量利率風險之暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 197,168	\$ 206,548	\$ 232,518
—金融負債	845,009	746,532	1,244,662

(3) 其他價格風險

合併公司因投資國內上市櫃權益證券而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於國內策略性投資之上市櫃公司股票。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 612,224 仟元及 642,248 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生的或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，並規範達一定銷售額度以上之民營企業須設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視二次。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於台灣地區，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，分別佔總應收帳款之 90%、74%及 89%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

非衍生金融負債	3 個月內	3 個月~1 年	1 ~ 5 年	5 年以上
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
無附息負債	\$ 432,858	\$ 3,935	\$ -	\$ -
固定利率工具	845,009	-	-	-
財務保證負債	<u>5,365,590</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,643,457</u>	<u>\$ 3,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
無附息負債	\$ 124,843	\$ 2,332	\$ -	\$ -
固定利率工具	746,532	-	-	-
財務保證負債	<u>5,565,590</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,436,965</u>	<u>\$ 2,332</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>				
無附息負債	\$ 340,368	\$ 2,027	\$ -	\$ -
固定利率工具	1,244,662	-	-	-
財務保證負債	<u>5,741,537</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,326,567</u>	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約總現金流入及流出為基礎編製。

	3 個月內	3 個月~1 年	1 ~ 5 年	5 年以上
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
<u>總額交割</u>				
<u>遠期外匯合約</u>				
一流 入	\$ 67,398	\$ 6,188	\$ -	\$ -
一流 出	(78,672)	(4,047)	(-)	-
	<u>(\$ 11,274)</u>	<u>\$ 2,141</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	3 個月內	3 個月~1 年	1 ~ 5 年	5 年 以上
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
<u>總額交割</u>				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 21,605	\$ 21,141	\$ -	\$ -
一流 出	(25,610)	(24,813)	-	-
	<u>(\$ 4,005)</u>	<u>(\$ 3,672)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>				
<u>總額交割</u>				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ -	\$ 5,371	\$ 6,198	\$ -
一流 出	-	(5,211)	(5,824)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 374</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
無擔保借款額度 (每 年重新檢視)			
已動用金額	\$ 845,009	\$ 746,532	\$ 1,244,662
未動用金額	<u>1,650,451</u>	<u>1,772,633</u>	<u>225,338</u>
	<u>\$ 2,495,460</u>	<u>\$ 2,519,165</u>	<u>\$ 1,470,000</u>

三五、關係人交易

合併公司及子公司(係合併公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銷貨收入	兄弟公司	<u>\$ 11,652</u>	<u>\$ 1,249</u>

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
兄弟公司	\$ 5,525	\$ 6,962
兄弟公司之子公司	8,552	6,693
其他關係人	870	762
	<u>\$ 14,947</u>	<u>\$ 14,417</u>

對關係人之銷貨及進貨係按一般交易條件辦理。

(三) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款－關係人	兄弟公司	\$ 13,026	\$ 8,689	\$ 6,678
	其他關係人	235	235	2,350
		<u>\$ 13,261</u>	<u>\$ 8,924</u>	<u>\$ 9,028</u>

(四) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付帳款－關係人	兄弟公司之子公司	\$ 3,236	\$ 2,744	\$ 2,975
	兄弟公司	153	-	-
	其他關係人	5	1,150	5
		<u>\$ 3,394</u>	<u>\$ 3,894</u>	<u>\$ 2,980</u>

(五) 其他應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他流動資產	兄弟公司	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 14</u>

(六) 其他應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他應付款－關係人	兄弟公司	<u>\$ 3,449</u>	<u>\$ 10,178</u>	<u>\$ 3,189</u>

(七) 營業租賃收入

本公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月收取，認列租金收入如下：

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
其它營業收入	兄弟公司	\$ 18,816	\$ 17,884
	兄弟公司之子公司	3,878	4,652
	其他關係人	<u>1,346</u>	<u>1,347</u>
		<u>\$ 24,040</u>	<u>\$ 23,883</u>

本公司係參考當地租金水準按月向關係人收取租金。相關營業租賃協議，請參閱附註三二。

(八) 營業租賃支出

本公司向關係人承租房地供辦公使用，係依雙方議定之價格按月收取，認列租金支出如下：

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業費用	兄弟公司	<u>\$ 224</u>	<u>\$ -</u>

本公司係參考當地租金水準按月向關係人給付租金。相關營業租賃協議，請參閱附註三二。

(九) 行政服務費

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業費用	兄弟公司	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 2,900</u>

(十) 存出保證金

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
存出保證金	兄弟公司	<u>\$ 218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 存入保證金

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
存入保證金	其他關係人	\$ 215	\$ 301	\$ 301
	兄弟公司之子公司	-	983	983
		<u>\$ 215</u>	<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ 1,284</u>

(十二) 取得不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	帳 列 項 目	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
兄弟公司	不動產、廠房及設備	<u>\$ 640</u>	<u>\$ -</u>

(十三) 背書保證

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
背書保證	兄弟公司	<u>\$ 5,313,000</u>	<u>\$ 5,513,000</u>	<u>\$ 5,738,947</u>

(十四) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 7,038	\$ 6,145
退職後福利	159	51
	<u>\$ 7,197</u>	<u>\$ 6,196</u>

合併公司設有薪酬委員會以討論董事及其他主要管理階層之薪酬。

三六、質抵押之資產

合併公司下列資產業已質押做為履約保證及向銀行取得授信額度之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 10,125	\$ 3,766	\$ 3,233
股票（帳列備供出售金融資產）	<u>1,101,975</u>	<u>1,095,400</u>	<u>1,197,175</u>
	<u>\$ 1,112,100</u>	<u>\$ 1,099,166</u>	<u>\$ 1,200,408</u>

三七、具重大影響之外幣及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104年6月30日

金融資產	外幣（仟元）	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
歐元	\$ 5	34.46（歐元：新台幣）	\$ 172
美元	163	30.86（美元：新台幣）	5,030
美元	8	6.1136（美元：人民幣）	247
人民幣	13	4.95（人民幣：新台幣）	64
			<u>\$ 5,513</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之關聯企業			
人民幣	18,718	4.95（人民幣：新台幣）	<u>\$ 92,656</u>

（接次頁）

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐 元	\$ 494	34.46	(歐元：新台幣)	\$ 17,023
美 元	92	6.1136	(美元：人民幣)	<u>2,839</u>
				<u>\$ 19,862</u>

103年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 39	31.72	(美元：新台幣)	\$ 1,237
歐 元	5	38.55	(歐元：新台幣)	<u>182</u>
				<u>\$ 1,419</u>

非貨幣性項目
採權益法之關聯
企業

人 民 幣 8,545 5.0860 (人民幣：新台幣) \$ 43,459

金融負債
貨幣性項目

歐 元 443 38.55 (歐元：新台幣) \$ 17,079

103年6月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
歐 元	\$ 589	40.78	(歐元：新台幣)	\$ 24,019
美 元	61	29.87	(美元：新台幣)	<u>1,822</u>
				<u>\$ 25,841</u>

非貨幣性項目
採權益法之關聯
企業

人 民 幣 1,780 4.803 (人民幣：新台幣) \$ 8,549

金融負債
貨幣性項目

歐 元 283 40.78 (歐元：新台幣) \$ 11,541

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失(已實現及未實現)分別為 276 仟元及 279 仟元，由於外幣交易屬集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣揭露兌換損益。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人－附表一。
2. 為他人背書保證－附表二。
3. 期末持有有價證券情形－附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上－無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上－無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上－無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上－無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上－無。
9. 從事衍生工具交易－附註七及三四。
10. 其他－母子公司間業務關係及重要交易往來情形－無。
11. 被投資公司資訊－附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額－附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比－無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比－無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額－無。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的一無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額一無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等一無。

三九、部門資訊

合併公司分割前原從事電腦系統整合及其相關軟硬體銷售業務，公司損益表即為決策者定期覆核營運之結果，因分割後合併公司已漸轉型為投資控股公司，故合併公司無其他重大應報導部門資訊及其他企業整體資訊。

神通電腦股份有限公司及子公司
資金貸與他人明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本 年 度 最 高 餘 額	年 底 餘 額	實 際 動 支 金 額 (註 4)	利率區間	資 金 貸 與 性 質 (註 2)	業 務 往 來 金 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	資 金 貸 與 總 限 額
													名 稱	價 值		
0	本公司	艾迪訊科技	其他應收款 －關係人	Y	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 50,000	1.26%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	本票	\$ 60,000	\$ 5,328,697 (註 3)	\$ 5,328,697 (註 3)
1	和利投資	神旭資科	其他應收款 －關係人	Y	24,000	24,000	23,000	1.17%	2	-	營運週轉	-	本票	24,000	223,369 (註 4)	223,369 (註 4)
2	艾迪訊科技	Aidixun	其他應收款 －關係人	Y	13,887 (美金 450 仟元)	13,887 (美金 450 仟元)	13,656	6.3%	2	-	營運週轉	-	無	-	25,126 (註 5)	25,126 (註 5)
3	Aidixun	南京昌訊	其他應收款 －關係人	Y	13,887 (美金 450 仟元)	13,887 (美金 450 仟元)	13,887	6.3%	2	-	營運週轉	-	無	-	(註 6)	(註 6)

註 1：本公司填 0；和利投資填 1；艾迪訊科技填 2；Aidixun 填 3。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：資金貸與總限額及對個別對象資金貸與限額以艾迪訊科技最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40%為限。

註 4：資金貸與總限額及對個別對象資金貸與限額以和利投資最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40%為限。

註 5：資金貸與總限額對個別對資金貸與限額以艾迪訊科技最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40%為限。

註 6：艾迪訊科技股份有限公司直接及間接持有表決權百分之百國外公司間從事資金貸與，不受金額之限制。

神通電腦股份有限公司及子公司
為他人背書保證明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	神通電腦	和利投資	(2)	\$ 3,996,523 (註 3)	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	\$ -	0.38	\$ 26,643,486 (註 3)	Y	N	N	
"	"	神通資料	(1)	26,643,486 (註 4)	5,513,000	5,313,000	-	1,650,000	39.88	"	N	N	N	
"	"	龐巴迪	(5)	2,664,349 (註 3)	2,590	2,590	-	-	0.02	"	N	N	N	
1	聯宿資訊	神旭資訊	(1)	- (註 5)	885	-	-	-	7.38	11,989	N	N	N	

註 1：神通電腦填 0，聯宿資訊填 1。

註 2：背書保證對象與本公司之關係有下列六種，標示種類如下：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。
- (4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註 3：背書保證總額以本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 200%為限。本公司直接或間接持有表決權之股份超過 50%之公司，背書保證額度以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 30%為限；有業務往來關係之公司，以不超過雙方間最近一年度業務往來之總金額或本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 20%孰低金額為限；其餘以不超過借款人最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 50%與本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 20%之孰低金額為限。

註 4：本公司因分割而新設立之公司，其額度不受註 3 之限制，但背書保證總額仍以最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 200%為限。

註 5：背書保證總額以聯宿資訊最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值為限，對單一企業以不超過該公司最近期經會計師簽證或核閱財務報表淨值之 50%與聯宿資訊最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 30%之孰低金額為限。

神通電腦股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值(註2)	
神通電腦	股票							
	聯強國際(註3)	董事長為同一人	備供出售金融資產—非流動	216,382	\$ 9,899,474	14	\$ 9,899,474	
	神達投控(註4)	"	"	61,228	2,029,718	8	2,029,718	
	資通電腦	本公司為其董事	"	1,486	23,560	3	23,560	
	遠通電收	本公司為其董事	以成本衡量之金融資產	59,606	234,839	9	148,554	
	悠遊卡投資控股	"	"	5,529	60,800	6	86,574	
	神通資科	董事長為同一人	"	16,006	110,950	14	110,950	
	聯訊創投	"	"	5,225	52,250	10	45,114	
	聯訊參創投	"	"	2,700	27,000	6	42,447	
	聯訊柒創投	"	"	5,000	50,000	9	47,410	
MIX	受益憑證							
	通用汽車公司債		備供出售金融資產—非流動	500	-	-	-	
	中國信託華盈貨幣市場基金		備供出售金融資產—流動	314	3,405	-	3,405	
和利投資	股票							
	Budworth Investment Dyna comware		以成本衡量之金融資產 "	1,550 21	16,657 28	10 1	16,657 28	
和利投資	股票							
	神通電腦	母公司	以成本衡量之金融資產	1,679	45,712	1	45,712	
	神通資科	母公司董事長為同一人	"	1	3	-	3	
	聯元投資		"	9,015	87,969	20	87,969	
	通達投資	董事長同一人	"	4,630	72,691	20	72,691	
	聯訊管顧	母公司董事長與其董事長 為同一人	"	582	479	20	479	
	聯訊陸創投	"	"	3,008	30,080	7	30,080	
	遠通電收	母公司為其董事	"	11,300	-	2	-	
	綠享股份有限公司	本公司為其監察人	"	(註5)	1	-	1	
	聯成化學科技	母公司董事長與其董事長 為同一人	備供出售金融資產—流動	6,237	64,860	-	64,860	
和利投資	神達投控	"	"	5,437	180,241	1	180,241	
	神基科技	"	"	1,930	46,610	-	46,610	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值(註2)	
	富驊企業		備供出售金融資產—流動	1	\$ 13	-	\$ 13	
	華孚科技		"	1	10	-	10	
	受益憑證							
	保德信貨幣市場基金		備供出售金融資產—流動	1,222	18,663	-	18,663	
	統一強棒貨幣市場基金		"	678	10,129	-	10,129	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：無公開市價者，若財務資訊可取得以簽證或自結淨值表示，無法取得則以帳面金額為準。

註 3：23,000 仟股設質予銀行作為本公司取得銀行保證額度之擔保品。

註 4：1,500 仟股設質予銀行作為本公司取得銀行保證額度之擔保品。

註 5：係持有 100 股。

註 6：投資子公司及關聯企業之相關資訊，請參閱附表五及附表六。

神通電腦股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 年 度 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				104.6.30	103.12.31	股 數 (仟 股)	比 例 (%)				
神通電腦	MIX	British Virgin Islands	投 資	\$ 268,342	\$ 268,342	8,610	100.00	\$ 366,638	(\$ 19,190)	(\$ 19,190)	子 公 司
	和利投資	台 北 市	投 資	564,035	564,035	66,165	100.00	599,520 (註 1)	(21,470)	(21,470)	子 公 司
	艾迪訊科技	新 竹 市	圖書資訊系統之顧問 及開發	45,007 (註 3)	38,000	15,236	76.18	22,533	(25,473)	(20,885)	子 公 司
MIX 和利投資	MICCL	British Virgin Islands	投 資	166,065	166,065	5,450	100.00	232,028	(18,642)		孫 公 司
	神旭資訊	台 北 市	專業認證課程之培 訓、銷售資訊軟體 及電腦週邊產品	50,000	50,000	2,000	100.00	(22,625)	(226)		孫 公 司
	聯宿資訊	台 北 市	金融業應用軟體之開 發及出售相關硬體 設備	173,709	173,709	9,828	100.00	18,197	(6,874)		孫 公 司
	艾迪訊科技	新 竹 市	圖書資訊系統之顧問 及開發	7,463 (註 3)	22,435	2,667	13.33	3,689	(25,473)		子 公 司
艾迪訊科技	Aidixun	美屬薩摩亞群島	投 資	64,587	64,587	2,150	100.00	(2,726)	(252)		孫 公 司

註 1：帳面金額係減除庫藏股票前金額。

註 2：大陸被投資公司資訊請參閱附表五。

註 3：合併公司以分階段方式收購艾迪訊科技，以原始投資金額以收購日之公允價值再衡量。

神通電腦股份有限公司及子公司
大陸投資資訊彙總表
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	被投資公司本期(損)益	本期認列投資(損)益 (註 3)	期末投資帳面金額	截至期末止已匯回投資收益
					匯出	收回						
上海亞太神通	開發、生產計算機軟件、計算機自動化控制設備及計算機系統集成	20,000 仟人民幣	(二) 投資者：MICCL	\$ 67,585 (註 5)	\$ -	\$ -	\$ 67,585 (註 5)	100	(\$ 18,464)	(\$ 18,464)	\$ 138,552	\$ -
福建神威	軌道交易機電系統、機電一體及自動化系統、銀行軟件應用及其他計算機系統集成	47,875 仟人民幣 (註 6)	(二) 投資者：MICCL	14,078	-	-	14,078	40	(587)	(235)	92,656	-
艾迪訊無錫	無線射頻(RFID)之研究、開發、生產及銷售	18,929 仟人民幣	(二) 投資者：Aidixun	30,310	-	-	30,310	65	(703)	(1,192) (註 7)	12,369	-
南京昌訊	軟體研發及設計	6,941 仟人民幣	(二) 投資者：Aidixun	29,799	-	-	29,799	100	(140)	1,193 (註 7)	(15,467)	-

年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$141,772	\$141,772	\$8,576,866 (註 4)

註 1、投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸投資。
- (二) 透過第三地區公司再投資大陸公司。
- (三) 其他方式。

註 2、本年度認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 3. 其他：未經會計師核閱之財務報表。

註 3、投資損益認列基礎為註 2、(二)3.項。

註 4、依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，為淨值之 60%或新台幣 80,000 仟元(較高者)為其上限，經計算為 8,576,866 仟元(104 年 6 月 30 日淨值 14,294,776 仟元×60%)。

註 5、期初及期末自台灣匯出累積投資金額不包括 99 年度取得上海亞太神通盈餘分配，再向其他少數股權股東取得 12.5%股權之 1,783 仟人民幣。

註 6、包含第三地區以自有資金匯入大陸地區之投資金額為 2,749 仟美元。

註 7、係自 104 年 2 月 1 日(收購日)至 6 月 30 日所認列之投資損益。